

2017年11月24日

三井生命保険株式会社

## 2017年度上半期報告

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 有末 真哉）の2017年度上半期報告（2017年4月1日～2017年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### < 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	8 頁
5. 中間損益計算書	……	9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9. リスク管理債権の状況	……	19 頁
10. 貸倒引当金の明細	……	20 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	21 頁
12. 特別勘定の状況	……	22 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	23 頁

### < 別 添 >

2017年度上半期報告 補足資料



## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度末		2017年度上半期末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	2,106	187,359	2,094	99.4	183,261	97.8
個人年金保険	446	22,021	445	99.8	22,006	99.9
個人保険＋ 個人年金保険	2,552	209,381	2,539	99.5	205,268	98.0
団 体 保 険	—	139,132	—	—	134,659	96.8
団体年金保険	—	8,227	—	—	8,253	100.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016年度上半期				2017年度上半期					
	件 数	金 額	新契約	転換による 純増加	件 数	金 額		新契約	転換による 純増加	
						前年同期比	前年同期比			
個 人 保 険	111	4,045	4,245	△ 199	96	86.9	3,643	90.1	4,112	△ 469
個人年金保険	4	254	270	△ 16	12	310.9	851	335.3	866	△ 14
個人保険＋ 個人年金保険	115	4,299	4,516	△ 216	109	94.8	4,495	104.5	4,979	△ 483
団 体 保 険	—	1,228	1,228	—	—	—	755	61.5	755	—
団体年金保険	—	0	0	—	—	—	0	65.3	0	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末	2017年上半期末	
			前年度末比
個 人 保 険	3,736	3,752	100.4
個 人 年 金 保 険	1,234	1,225	99.3
合 計	4,970	4,977	100.1
うち医療保障・生前給付保障等	1,306	1,328	101.7

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2016年度上半期	2017年度上半期	
			前年同期比
個 人 保 険	152	152	100.6
個 人 年 金 保 険	10	37	366.0
合 計	162	189	117.1
うち医療保障・生前給付保障等	65	61	93.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2016年度上半期	2017年度上半期	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	2,506	2,797	111.6
資 産 運 用 収 益	1,762	1,524	86.5
保 険 金 等 支 払 金	2,737	2,909	106.3
資 産 運 用 費 用	1,292	714	55.3
経 常 利 益	254	320	125.7

## (4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2016年度末	2017年度上半期末	
			前年度末比
総 資 産	70,958	72,831	102.6

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2017年度上半期の日本経済は、海外経済の成長により輸出が回復し、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資は持ち直し基調、個人消費は底堅さを増すなど、緩やかな回復基調が続きました。

国内長期金利は、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続するなか、比較的狭いレンジでの推移となり、概ね低位で安定しました。その結果、長期国債利回りは2016年度末の0.06%から2017年度上半期末は0.06%と同水準となりました。

国内株式市場は、朝鮮半島をめぐる地政学リスク等から株価が調整する局面もありましたが、米国株式市場が史上最高値を更新するなか、堅調な企業業績を受けて上昇しました。その結果、日経平均株価は、2016年度末の18,909円から2017年度上半期末は20,356円となりました。

ドル円為替レートは、地政学リスク等を受けたリスク回避的な動きによる円高方向の圧力と、米国の追加利上げ観測による円安方向の圧力との綱引きにより一進一退の展開となりました。その結果、2016年度末の112.19円から2017年度上半期末は112.73円と若干の円安となりました。

### (2) 当社の運用方針

インカム収益及び資本の安定的拡大を目指してALM型運用を行っています。具体的には、確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核とし、リスク許容度の範囲内で保険負債と異なる通貨建の確定利付資産、及び株式・不動産などへの分散投資を行っています。

### (3) 運用実績の概況

2017年度上半期は、現状の国内の低金利環境を踏まえ、国内公社債や貸付金などの円貨建確定利付資産への投資は抑制する一方、外貨建保険販売に応じて外国公社債の残高を積み増しました。

資産運用収支関係については、以下のとおりです。

- ・利息配当金収入は、確定利付資産からの利息が安定的に推移し、597億円となりました。
- ・有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替差損益など資産運用収支関係のキャピタル損益は、合計で106億円となりました。
- ・そのほか、支払利息・賃貸用不動産減価償却費などが合計で△33億円となりました。

以上の結果、2017年度上半期の資産運用関係収支は、合計で670億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016年度末		2017年度上半期末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	319,045	4.7	441,101	6.3
買入金銭債権	11,656	0.2	11,047	0.1
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,979,755	73.0	5,147,974	73.2
公 社 債	3,015,397	44.2	3,056,064	43.5
株 式	376,179	5.5	394,238	5.6
外 国 証 券	1,492,668	21.9	1,595,671	22.7
公 社 債	1,274,064	18.7	1,371,047	19.5
株 式 等	218,604	3.2	224,623	3.2
その他の証券	95,509	1.4	101,999	1.4
貸 付 金	1,198,992	17.6	1,128,508	16.0
保険約款貸付	55,026	0.8	51,886	0.7
一 般 貸 付	1,143,965	16.8	1,076,622	15.3
不 動 産	239,871	3.5	237,514	3.4
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	70,200	1.0	67,520	1.0
貸 倒 引 当 金	△517	△0.0	△514	△0.0
合 計	6,819,204	100.0	7,033,350	100.0
うち外貨建資産	1,429,006	21.0	1,562,218	22.2

（注）1. 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。

同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。

（2016年度末：199,706百万円、2017年度上半期末：336,912百万円）

2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2016年度上半期	2017年度上半期
	金 額	金 額
現預金・コールローン	143,742	122,055
買入金銭債権	△3,494	△609
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	17,500	168,218
公 社 債	6,879	40,666
株 式	△6,308	18,059
外 国 証 券	△1,926	103,002
公 社 債	31,612	96,982
株 式 等	△33,539	6,019
その他の証券	18,856	6,490
貸 付 金	△47,179	△70,483
保険約款貸付	△4,808	△3,140
一 般 貸 付	△42,371	△67,343
不 動 産	△1,956	△2,357
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	9,342	△2,679
貸 倒 引 当 金	△2	2
合 計	117,951	214,145
うち外貨建資産	40,678	133,211

（注）1. 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。

（2016年度上半期：89,613百万円、2017年度上半期：137,206百万円）

2. 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度上半期	2017年度上半期
利息及び配当金等収入	57,358	59,728
預貯金利息	39	27
有価証券利息・配当金	41,676	44,824
貸付金利息	10,300	9,481
不動産賃貸料	4,835	4,944
その他利息配当金	505	450
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	15,367	25,073
国債等債券売却益	10,396	8,119
株式等売却益	4,760	1,218
外国証券売却益	209	15,734
金融派生商品収益	101,884	—
為替差益	—	53,054
貸倒引当金戻入額	—	2
その他運用収益	1,627	597
合 計	176,237	138,456

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度上半期	2017年度上半期
支払利息	2,160	891
有価証券売却損	2,912	882
株式等売却損	1,268	—
外国証券売却損	1,644	882
有価証券評価損	148	41
株式等評価損	148	41
金融派生商品費用	—	66,537
為替差損	115,542	—
貸倒引当金繰入額	2	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,441	1,493
その他運用費用	1,752	1,580
合 計	123,959	71,427

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2016年度末、2017年度上半期末ともに該当の評価損益はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2016年度末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	8,094	9,083	989	989	－	8,094	989	989	－
公 社 債	4,831	5,133	302	302	－	4,831	302	302	－
買入金銭債権	3,262	3,949	687	687	－	3,262	687	687	－
責任準備金対応債券	1,972,962	2,358,352	385,389	387,804	2,414	1,972,962	385,389	387,804	2,414
公 社 債	1,972,962	2,358,352	385,389	387,804	2,414	1,972,962	385,389	387,804	2,414
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の有価証券	2,684,133	2,947,966	263,832	320,295	56,462	2,697,206	250,759	280,368	29,608
公 社 債	955,989	1,037,603	81,614	82,500	886	957,762	79,840	81,648	1,808
株 式	202,238	364,586	162,348	166,301	3,952	202,238	162,348	166,301	3,952
外国証券	1,384,147	1,400,963	16,816	65,423	48,607	1,395,447	5,516	26,347	20,831
公 社 債	1,257,785	1,274,064	16,279	61,215	44,935	1,269,085	4,979	22,139	17,160
株 式 等	126,362	126,898	536	4,208	3,671	126,362	536	4,208	3,671
その他の証券	92,401	94,418	2,016	5,032	3,015	92,401	2,016	5,032	3,015
買入金銭債権	7,356	8,394	1,037	1,037	－	7,356	1,037	1,037	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－
合 計	4,665,190	5,315,402	650,212	709,089	58,877	4,678,263	637,138	669,161	32,023
公 社 債	2,933,783	3,401,089	467,306	470,607	3,300	2,935,557	465,532	469,755	4,222
株 式	202,238	364,586	162,348	166,301	3,952	202,238	162,348	166,301	3,952
外国証券	1,384,147	1,400,963	16,816	65,423	48,607	1,395,447	5,516	26,347	20,831
公 社 債	1,257,785	1,274,064	16,279	61,215	44,935	1,269,085	4,979	22,139	17,160
株 式 等	126,362	126,898	536	4,208	3,671	126,362	536	4,208	3,671
その他の証券	92,401	94,418	2,016	5,032	3,015	92,401	2,016	5,032	3,015
有価証券合計	4,612,571	5,261,058	648,487	707,364	58,877	4,625,644	635,413	667,436	32,023
買入金銭債権	10,619	12,343	1,724	1,724	－	10,619	1,724	1,724	－
譲渡性預金	42,000	42,000	－	－	－	42,000	－	－	－

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。  
 2. 外貨建その他の有価証券の為替換算差額の一部については、損益計算書に計上していません。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額13,073百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

(単位：百万円)

区 分	2017年度上半期末								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				差益	差損			差益	差損
満期保有目的の債券	5,656	6,569	913	913	—	5,656	913	913	—
公 社 債	2,541	2,803	261	261	—	2,541	261	261	—
買入金銭債権	3,114	3,766	651	651	—	3,114	651	651	—
責任準備金対応債券	1,978,427	2,358,918	380,491	382,509	2,017	1,978,427	380,491	382,509	2,017
公 社 債	1,978,427	2,358,918	380,491	382,509	2,017	1,978,427	380,491	382,509	2,017
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,765,572	3,112,761	347,189	366,837	19,647	2,828,279	284,481	307,141	22,660
公 社 債	994,043	1,075,096	81,052	81,749	696	997,891	77,204	78,988	1,783
株 式	201,649	382,718	181,068	185,291	4,222	201,649	181,068	185,291	4,222
外国証券	1,425,957	1,503,965	78,007	90,711	12,703	1,484,817	19,148	33,776	14,628
公 社 債	1,299,595	1,371,047	71,452	82,653	11,201	1,358,455	12,592	25,718	13,126
株 式 等	126,362	132,917	6,555	8,057	1,501	126,362	6,555	8,057	1,501
その他の証券	94,950	101,049	6,099	8,124	2,025	94,950	6,099	8,124	2,025
買入金銭債権	6,971	7,932	960	960	—	6,971	960	960	—
譲渡性預金	42,000	42,000	—	—	—	42,000	—	—	—
合 計	4,749,655	5,478,250	728,594	750,260	21,665	4,812,363	665,887	690,565	24,677
公 社 債	2,975,012	3,436,818	461,806	464,520	2,714	2,978,859	457,958	461,760	3,801
株 式	201,649	382,718	181,068	185,291	4,222	201,649	181,068	185,291	4,222
外国証券	1,425,957	1,503,965	78,007	90,711	12,703	1,484,817	19,148	33,776	14,628
公 社 債	1,299,595	1,371,047	71,452	82,653	11,201	1,358,455	12,592	25,718	13,126
株 式 等	126,362	132,917	6,555	8,057	1,501	126,362	6,555	8,057	1,501
その他の証券	94,950	101,049	6,099	8,124	2,025	94,950	6,099	8,124	2,025
有価証券合計	4,697,569	5,424,551	726,982	748,648	21,665	4,760,277	664,274	688,952	24,677
買入金銭債権	10,086	11,698	1,612	1,612	—	10,086	1,612	1,612	—
譲渡性預金	42,000	42,000	—	—	—	42,000	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額62,707百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度上半期末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,844	1,703
その他有価証券	102,546	102,474
非上場国内株式	10,838	10,767
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	91,707	91,707
合 計	104,391	104,178

## (7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差益	差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	差益	差損
金 銭 の 信 託	200	200	—	—	—	200	200	—	—	—

(注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。

なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。



#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度末要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	当中間会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		319,045	441,101
買 入 金 銭 債 権		11,656	11,047
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,253,428	5,394,070
(うち国債)		(2,365,963)	(2,376,516)
(うち地方債)		(216,735)	(210,300)
(うち社債)		(506,314)	(542,560)
(うち株式)		(430,128)	(449,091)
(うち外国証券)		(1,543,607)	(1,651,122)
貸 付 金		1,198,992	1,128,508
保 険 約 款 貸 付		55,026	51,886
一 般 貸 付		1,143,965	1,076,622
有 形 固 定 資 産		242,947	240,512
無 形 固 定 資 産		12,802	13,417
再 保 険 貸		42	161
そ の 他 資 産		57,211	54,689
貸 倒 引 当 金		△517	△514
資 産 の 部 合 計		7,095,810	7,283,194
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,075,977	6,062,749
支 払 備 金		33,114	29,518
責 任 準 備 金		5,975,015	5,965,823
契 約 者 配 当 準 備 金		67,847	67,408
再 保 険 借		373	540
社 債		80,000	80,000
そ の 他 負 債		350,520	497,167
未 払 法 人 税 等		1,098	494
リ ー ス 債 務		20	29
資 産 除 去 債 務		588	575
そ の 他 の 負 債		348,812	496,068
退 職 給 付 引 当 金		52,789	51,554
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		645	615
価 格 変 動 準 備 金		18,970	20,320
繰 延 税 金 負 債		38,998	51,345
負 債 の 部 合 計		6,618,276	6,764,293
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
資 本 準 備 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		81,979	99,041
そ の 他 利 益 剰 余 金		81,979	99,041
繰 越 利 益 剰 余 金		81,979	99,041
株 主 資 本 合 計		296,601	313,664
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		180,930	205,234
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		1	1
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		180,932	205,236
純 資 産 の 部 合 計		477,534	518,900
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,095,810	7,283,194

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		489,884	455,804
保 険 料 等 収 入		250,668	279,767
(うち保 険 料)		( 250,162 )	( 279,429 )
資 産 運 用 収 益		176,237	152,482
(うち利息及び配当金等収入)		( 57,358 )	( 59,728 )
(うち金銭の信託運用益)		( 0 )	( 0 )
(うち有価証券売却益)		( 15,367 )	( 25,073 )
(うち金融派生商品収益)		( 101,884 )	( — )
(うち為 替 差 益)		( — )	( 53,054 )
(うち特別勘定資産運用益)		( — )	( 14,025 )
そ の 他 経 常 収 益		62,977	23,554
(うち支払備金戻入額)		( 3,771 )	( 3,596 )
(うち責任準備金戻入額)		( 47,852 )	( 9,192 )
経 常 費 用		464,410	423,788
保 険 金 等 支 払 金		273,741	290,954
(うち保 険 金)		( 92,400 )	( 88,102 )
(うち年 金)		( 47,989 )	( 50,028 )
(うち給 付 金)		( 67,620 )	( 67,748 )
(うち解 約 返 戻 金)		( 62,470 )	( 77,538 )
(うちそ の 他 返 戻 金)		( 2,523 )	( 6,715 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		17	6
契約者配当金積立利息繰入額		17	6
資 産 運 用 費 用		129,230	71,427
(うち支 払 利 息)		( 2,160 )	( 891 )
(うち有価証券売却損)		( 2,912 )	( 882 )
(うち有価証券評価損)		( 148 )	( 41 )
(うち金融派生商品費用)		( — )	( 66,537 )
(うち為 替 差 損)		( 115,542 )	( — )
(うち特別勘定資産運用損)		( 5,270 )	( — )
事 業 費		47,261	45,953
そ の 他 経 常 費 用		14,160	15,445
経 常 利 益		25,473	32,016
特 別 利 益		1,041	383
固 定 資 産 等 処 分 益		1,041	383
特 別 損 失		1,927	1,550
固 定 資 産 等 処 分 損		401	189
減 損 損 失		289	11
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,236	1,350
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		8,516	8,409
税 引 前 中 間 純 利 益		16,071	22,439
法 人 税 及 び 住 民 税		2,164	2,448
法 人 税 等 調 整 額		2,036	2,928
法 人 税 等 合 計		4,200	5,377
中 間 純 利 益		11,870	17,062

## 6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	51,871	51,871	266,494
当中間期変動額						
中間純利益				11,870	11,870	11,870
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	11,870	11,870	11,870
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	63,742	63,742	278,364

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	191,251	2	191,254	457,749
当中間期変動額				
中間純利益				11,870
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,581	0	△2,581	△2,581
当中間期変動額合計	△2,581	0	△2,581	9,289
当中間期末残高	188,670	3	188,673	467,038

当中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	167,280	47,342	47,342	81,979	81,979	296,601
当中間期変動額						
中間純利益				17,062	17,062	17,062
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	17,062	17,062	17,062
当中間期末残高	167,280	47,342	47,342	99,041	99,041	313,664

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	180,930	1	180,932	477,534
当中間期変動額				
中間純利益				17,062
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	24,304	△0	24,303	24,303
当中間期変動額合計	24,304	△0	24,303	41,366
当中間期末残高	205,234	1	205,236	518,900

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

##### (1) 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

##### (2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

##### (3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

##### (4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

##### (5) その他有価証券

###### ① 時価のあるもの

…中間会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

###### ② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

#### 5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0 百万円であります。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

### (3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間会計期間に費用処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 (国債)	61,563百万円
有価証券 (株式)	1,281 "
有価証券 (外国証券)	48 "
<u>その他資産 (金融商品等差入担保金)</u>	<u>2,197 "</u>
合計	65,090 "

主に、RTGS (即時グロス決済) 専用口座借越枠用担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、48百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券 (国債)	284,625百万円
<u>有価証券 (外国証券)</u>	<u>93,456 "</u>
合計	378,082 "

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

- (1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額は、1,978,427百万円、時価は、2,358,918百万円であります。

- (2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険 (8-27年) 小区分 (終身保険 (定期付終身保険を含む。) 及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分)
- ② 拋出型企業年金 (27年以内) 小区分 (拋出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,703百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、150百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、150百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 特別勘定の資産の額は、257,059百万円であります。なお、負債の額も同額であります。



7. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、200百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、643百万円であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 当事業年度期首残高        | 67,847百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 8,855 "   |
| 利息による増加等         | 6 "       |
| 契約者配当準備金繰入額      | 8,409 "   |
| 当中間会計期間末残高       | 67,408 "  |
9. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
10. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、11,123百万円であります。
- なお、当該負担金は抛出した中間会計期間の事業費として処理しております。
12. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

#### (中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券8,119百万円、株式等1,218百万円、外国証券15,734百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券882百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等41百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額は、135百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は、129百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 預貯金利息      | 27百万円    |
| 有価証券利息・配当金 | 44,824 " |
| 貸付金利息      | 9,481 "  |
| 不動産賃貸料     | 4,944 "  |
| その他利息配当金   | 450 "    |
| 合計         | 59,728 " |
6. 1株当たり中間純利益は、1,706,224円42銭であります。
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2016年度上半期	2017年度上半期
基礎利益 A	19,793	31,764
キャピタル収益	128,946	78,145
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	15,367	25,073
金融派生商品収益	101,884	—
為替差益	—	53,054
その他キャピタル収益	11,694	18
キャピタル費用	118,603	75,672
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,912	882
有価証券評価損	148	41
金融派生商品費用	—	66,537
為替差損	115,542	—
その他キャピタル費用	—	8,210
キャピタル損益 B	10,343	2,473
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	30,137	34,237
臨時収益	2,353	291
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	2,352	285
個別貸倒引当金戻入額	0	5
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,016	2,512
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	7,016	2,512
臨時損益 C	△ 4,663	△ 2,221
経常利益 A+B+C	25,473	32,016

（参考） その他項目の内訳

（単位：百万円）

区 分	2016年度上半期	2017年度上半期
基礎利益	△ 11,694	8,192
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△ 11,694	8,210
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	△ 18
その他キャピタル収益	11,694	18
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	11,694	—
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	18
その他キャピタル費用	—	8,210
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	8,210
マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	7,016	2,512
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	7,016	2,512

（注）2014年度末より、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険契約の年金支払いを開始した契約を対象に、責任準備金を追加して積み立てております。前中間会計期間及び当中間会計期間のその他臨時費用には、当該期間に新たに積み立てた責任準備金を記載しており、過去に追加して積み立てた責任準備金からの戻入額は、基礎利益に含めていません。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度上半期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	158	150
要管理債権	—	—
小計	158	150
(対合計比)	(0.01)	(0.01)
正常債権	1,475,923	1,510,154
合計	1,476,082	1,510,305

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末	2017年度上半期末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	158	150
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	158	150
(貸付残高に対する比率)	(0.01)	(0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。なお、2017年度上半期末、2016年度末ともに対象はありません。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

## 10. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

摘 要	2016年度	2017年度上半期
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	151	154
(ロ) 個別貸倒引当金	366	360
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	3	1
(ロ) 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	11	7
(ハ) 繰入額	△ 8	△ 5
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	—	—
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2016年度末	2017年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	906,502	962,938
資本金等	296,116	312,544
価格変動準備金	18,970	20,320
危険準備金	20,822	20,537
一般貸倒引当金	151	154
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	225,683	256,033
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 17,587	△ 15,148
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	149,835	148,834
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 113	△ 113
その他	32,624	39,775
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	198,240	201,236
保険リスク相当額 $R_1$	20,314	19,930
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,239	8,301
予定利率リスク相当額 $R_2$	58,095	57,297
最低保証リスク相当額 $R_7$	7,767	5,976
資産運用リスク相当額 $R_3$	125,856	131,467
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,405	4,459
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	914.5%	957.0%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 12. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度上半期末
	金 額	金 額
個人変額保険	73,068	75,891
変額個人年金保険	119,462	83,938
団体年金保険	90,577	97,228
特別勘定計	283,108	257,059

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

### (2) 保有契約高

(個人変額保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度上半期末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	161	1,482	139	1,276
変額保険(終身型)	37,122	278,596	36,591	274,328
合 計	37,283	280,079	36,730	275,604

(変額個人年金保険)

(単位：件、百万円)

区 分	2016年度末		2017年度上半期末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	28,174	144,277	21,042	101,922

### 1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

#### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2016年度上半期	2017年度上半期
経 常 収 益	489,883	455,931
経 常 利 益	25,288	31,980
親会社株主に帰属する中間純利益	11,697	17,025
中 間 包 括 利 益	10,134	41,660

項 目	2016年度末	2017年度上半期末
総 資 産	7,096,718	7,284,070
ソルベンシー・マージン比率	912.6%	955.5%

#### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	3 社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	—
持分法適用の関連法人等数	2 社



## (3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (2017年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2017年9月30日現在)
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		319,878	441,881
買 入 金 銭 債 権		11,656	11,047
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		5,253,424	5,394,122
貸 付 金		1,198,992	1,128,508
有 形 固 定 資 産		242,969	240,535
無 形 固 定 資 産		12,804	13,418
再 保 険 貸		42	161
そ の 他 資 産		57,262	54,706
繰 延 税 金 資 産		4	4
貸 倒 引 当 金		△517	△514
資 産 の 部 合 計		7,096,718	7,284,070
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		6,075,977	6,062,749
支 払 備 金		33,114	29,518
責 任 準 備 金		5,975,015	5,965,823
契 約 者 配 当 準 備 金		67,847	67,408
再 保 険 借		373	540
社 債		80,000	80,000
そ の 他 負 債		350,564	497,232
退 職 給 付 に 係 る 負 債		56,146	54,452
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		645	615
価 格 変 動 準 備 金		18,970	20,320
繰 延 税 金 負 債		38,333	50,794
負 債 の 部 合 計		6,621,013	6,766,705
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		47,342	47,342
利 益 剰 余 金		82,568	99,593
株 主 資 本 合 計		297,191	314,216
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		180,930	205,234
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		1	1
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△2,418	△2,087
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		178,513	203,148
純 資 産 の 部 合 計		475,705	517,365
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,096,718	7,284,070

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		489,883	455,931
保 険 料 等 収 入		250,668	279,767
資 産 運 用 収 益		175,996	152,378
(うち利息及び配当金等収入)	(	56,767)	( 59,549)
(うち金銭の信託運用益)	(	0)	( 0)
(うち有価証券売却益)	(	15,717)	( 25,147)
(うち金融派生商品収益)	(	101,884)	( -)
(うち為替差益)	(	-)	( 53,054)
(うち特別勘定資産運用益)	(	-)	( 14,025)
そ の 他 経 常 収 益		63,218	23,785
(うち支払備金戻入額)	(	3,771)	( 3,596)
(うち責任準備金戻入額)	(	47,852)	( 9,192)
経 常 費 用		464,595	423,950
保 険 金 等 支 払 金		273,741	290,954
(うち保 険 金)	(	92,400)	( 88,102)
(うち年 金)	(	47,989)	( 50,028)
(うち給 付 金)	(	67,620)	( 67,748)
(うち解約返戻金)	(	62,470)	( 77,538)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		17	6
契約者配当金積立利息繰入額		17	6
資 産 運 用 費 用		129,237	71,412
(うち支 払 利 息)	(	2,160)	( 891)
(うち有価証券売却損)	(	2,912)	( 882)
(うち有価証券評価損)	(	251)	( 89)
(うち金融派生商品費用)	(	-)	( 66,537)
(うち為替差損)	(	115,542)	( -)
(うち特別勘定資産運用損)	(	5,270)	( -)
事 業 費		47,269	45,979
そ の 他 経 常 費 用		14,329	15,598
経 常 利 益		25,288	31,980
特 別 利 益		1,041	383
固 定 資 産 等 処 分 益		1,041	383
特 別 損 失		1,927	1,550
固 定 資 産 等 処 分 損		401	189
減 損 損 失		289	11
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,236	1,350
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		8,516	8,409
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		15,886	22,403
法 人 税 及 び 住 民 税 等		2,219	2,464
法 人 税 等 調 整 額		1,969	2,914
法 人 税 等 合 計		4,188	5,378
中 間 純 利 益		11,697	17,025
親会社株主に帰属する中間純利益		11,697	17,025

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
		金 額	金 額
中 間 純 利 益		11,697	17,025
そ の 他 の 包 括 利 益		△1,563	24,634
その他有価証券評価差額金		△2,587	24,304
繰延ヘッジ損益		0	△0
退職給付に係る調整額		1,023	331
中 間 包 括 利 益		10,134	41,660
親会社株主に係る中間包括利益		10,134	41,660
非支配株主に係る中間包括利益		—	—

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益		15,886	22,403
賃貸用不動産等減価償却費		1,441	1,493
減価償却費		2,646	2,667
減損損失		289	11
支払備金の増減額 (△は減少)		△3,771	△3,596
責任準備金の増減額 (△は減少)		△47,852	△9,192
契約者配当準備金積立利息繰入額		17	6
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		8,516	8,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△937	△1,234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△18	△30
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,236	1,350
利息及び配当金等収入		△56,767	△59,549
有価証券関係損益 (△は益)		△12,553	△24,175
支払利息		2,160	891
金融派生商品損益 (△は益)		△101,884	66,537
為替差損益 (△は益)		115,542	△53,054
特別勘定資産運用損益 (△は益)		5,270	△14,025
有形固定資産関係損益 (△は益)		△643	△95
持分法による投資損益 (△は益)		△56	△46
再保険貸の増減額 (△は増加)		154	△119
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△4,468	△4,875
再保険借の増減額 (△は減少)		178	166
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△2,177	2,110
その他		146	934
小 計		<b>△77,643</b>	<b>△63,016</b>
利息及び配当金等の受取額		73,812	78,648
利息の支払額		△2,665	△860
契約者配当金の支払額		△8,997	△8,855
その他		△366	△1,538
法人税等の支払額		△3,110	△3,784
法人税等の還付額		6,237	134
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△12,732</b>	<b>727</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買入金銭債権の売却・償還による収入		3,375	533
有価証券の取得による支出		△404,137	△334,185
有価証券の売却・償還による収入		304,970	300,038
貸付けによる支出		△71,509	△53,959
貸付金の回収による収入		118,050	124,552
金融派生商品の決済による収支 (純額)		85,943	△43,024
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		89,613	137,206
金融商品等差入担保金・受入担保金の純増減額		435	△6,236
その他		△4	—
資産運用活動計		<b>126,736</b>	<b>124,924</b>
(営業活動及び資産運用活動計)		<b>( 114,003 )</b>	<b>( 125,652 )</b>
有形固定資産の取得による支出		△1,938	△1,965
有形固定資産の売却による収入		1,505	1,857
その他		△2,786	△2,357
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>123,517</b>	<b>122,460</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入れによる収入		100,000	—
借入金の返済による支出		△150,000	—
社債の発行による収入		80,000	—
その他		△663	△2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>29,336</b>	<b>△2</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,307	△1,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		143,428	122,002
現金及び現金同等物期首残高		345,292	319,878
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		488,720	441,881

## (6) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	167,280	47,342	52,644	267,266	191,257	2	△3,719	187,541	454,808
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,697	11,697					11,697
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△2,587	0	1,023	△1,563	△1,563
当中間期変動額合計	—	—	11,697	11,697	△2,587	0	1,023	△1,563	10,134
当中間期末残高	167,280	47,342	64,341	278,964	188,670	3	△2,695	185,978	464,942

当中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	167,280	47,342	82,568	297,191	180,930	1	△2,418	178,513	475,705
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,025	17,025					17,025
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					24,304	△0	331	24,634	24,634
当中間期変動額合計	—	—	17,025	17,025	24,304	△0	331	24,634	41,660
当中間期末残高	167,280	47,342	99,593	314,216	205,234	1	△2,087	203,148	517,365

## 注記事項

### (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 3社

連結される子会社及び子法人等は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(2) 非連結の子会社及び子法人等の名称等

非連結の子会社及び子法人等は、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生6号投資事業有限責任組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結の子会社及び子法人等4社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 なし

(2) 持分法適用の関連法人等数 2社

持分法適用の関連法人等は、日本企業年金サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱であります。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等数 6社

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等は、㈱三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、三生収納サービス㈱、三生6号投資事業有限責任組合、㈱ポルテ金沢、三生ビル管理㈱であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等及び関連法人等については、質的重要性がないことに加え、それぞれ親会社株主に帰属する中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

#### 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等のうち、三生5号投資事業有限責任組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

…時価法(売却原価は移動平均法により算定)

② 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

③ 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

④ 非連結又は持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式並びに保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)

…移動平均法による原価法

⑤ その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

- ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

- ・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法（ただし、2016年3月31日以前に取得した構築物は定率法）により、その他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年～50年

その他の有形固定資産 … 3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

当社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(6) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額

を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、0百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、当社に準じて必要と認める額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金）の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

## (7) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る負債は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定による準備金であり、当中間連結会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を繰り入れております。

## (9) ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

### ③ ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

## (10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。



(11) 消費税等の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生した中間連結会計期間に費用処理しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	61,563百万円
有価証券（株式）	1,281 "
有価証券（外国証券）	48 "
<u>その他資産（金融商品等差入担保金）</u>	<u>2,197 "</u>
合計	65,090 "

主に、RTGS（即時グロス決済）専用口座借越枠用担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、48百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	284,625百万円
<u>有価証券（外国証券）</u>	<u>93,456 "</u>
合計	378,082 "

3. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額は、1,978,427百万円、時価は、2,358,918百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険（8-27年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超27年以内の部分）
- ② 拋出型企業年金（27年以内）小区分（拋出型企業年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の27年以内の部分）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,640百万円であります。

5. 当中間連結会計期間末における主な金融資産及び金融負債の中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	441,881	441,881	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	42,000	42,000	—
(2) 買入金銭債権			
満期保有目的の債券	3,114	3,766	651
その他有価証券	7,932	7,932	—
(3) 有価証券			
売買目的有価証券	246,096	246,096	—
満期保有目的の債券	2,541	2,803	261
責任準備金対応債券	1,978,427	2,358,918	380,491
その他有価証券	3,062,829	3,062,829	—
(4) 貸付金			
保険約款貸付	51,886		
一般貸付	1,076,622		
貸倒引当金 (※1)	△116		
未経過利息相当額 (※2)	△2,756		
	1,125,635	1,189,135	63,500
資産計	6,868,457	7,313,363	444,905
(5) 社債	80,000	78,949	△1,051
(6) 債券貸借取引受入担保金	336,912	336,912	—
(7) 借入金	100,000	102,904	2,904
負債計	516,912	518,766	1,853
(8) デリバティブ取引 (※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18,575)	(18,575)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	2	39	36
デリバティブ取引計	(18,573)	(18,536)	36

(※1) 貸付金に対応する個別貸倒引当金及び一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 信販会社等との提携消費者ローンの一部については、貸付金の元本に未経過利息相当額を含めて計上しているため、当該未経過利息相当額を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金のうち、満期のない預貯金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預貯金 (譲渡性預金を含む。) は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、企業会計上有価証券として取り扱う信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

有価証券のうち、株式は、中間連結会計期間末日の取引所の価格によっております。ただし、「その他有価証券」の国内株式については、中間連結会計期間末前1カ月の取引所の価格の平均によっております。債券は、取引所の価格、業界団体の公表価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価額によっております。また、投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、貸付金額を解約返戻金の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていない貸付金であり、返済見込期間及び調達コストに連動して設定した金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

一般貸付の時価は、主に将来キャッシュ・フローを、リスクフリーレートにリスクプレミアムを加味した利子率で割

り引いて算定しております。なお、変動金利の住宅ローンについては、短期間で市場金利を反映しているため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていないものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先又は破綻懸念先で直接減額又は個別貸倒引当金を計上している貸付金については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、原則として、当該価額をもって時価としております。

(5) 社債

社債は、合理的に算定された価額によっております。

(6) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 借入金

借入金は、貸付金に準じた方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「7. デリバティブ取引に関する事項」に記載のとおりであります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (※1)	103,479
(2) 組合出資金 (※2)	747
合計	104,227

(※1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(※2) 組合出資金は、その主たる構成資産・負債が非上場株式 (店頭売買株式を除く) 等であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象としておりません。

(※3) 当中間連結会計期間において、89 百万円の減損処理を行っております。

6. 有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	2,541	2,803	261
地方債	405	531	125
社債	2,135	2,272	136
合計	2,541	2,803	261

(注) 1 上記満期保有目的の債券のほか、買入金銭債権 (中間連結貸借対照表計上額 3,114 百万円、時価 3,766 百万円、差額 651 百万円) があります。

2 当中間連結会計期間において、時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

## (2) 責任準備金対応債券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
公社債	1,935,415	2,317,925	382,509
国債	1,627,304	1,933,906	306,602
地方債	161,799	201,626	39,827
社債	146,312	182,392	36,080
小計	1,935,415	2,317,925	382,509
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
公社債	43,011	40,993	△2,017
国債	37,205	35,284	△1,920
地方債	1,371	1,356	△15
社債	4,434	4,352	△81
小計	43,011	40,993	△2,017
合計	1,978,427	2,358,918	380,491

## (3) その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	1,050,598	968,849	81,749
国債	660,087	594,276	65,811
地方債	39,537	37,557	1,980
社債	350,973	337,015	13,957
株式	353,734	168,443	185,291
外国証券	1,200,663	1,109,952	90,711
外国公社債	1,102,267	1,019,613	82,653
外国その他証券	98,396	90,339	8,057
その他の証券	51,521	43,396	8,124
小計	2,656,518	2,290,641	365,876
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	24,497	25,193	△696
国債	4,507	5,005	△498
地方債	3,696	3,740	△44
社債	16,293	16,447	△153
株式	28,983	33,206	△4,222
外国証券	303,301	316,004	△12,703
外国公社債	268,780	279,981	△11,201
外国その他証券	34,521	36,023	△1,501
その他の証券	49,528	51,553	△2,025
小計	406,311	425,958	△19,647
合計	3,062,829	2,716,600	346,228

(注) 上記その他有価証券のほか、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額 42,000 百万円、取得原価 42,000 百万円、差額なし)及び買入金銭債権(中間連結貸借対照表計上額 7,932 百万円、取得原価 6,971 百万円、差額 960 百万円)があります。

7. デリバティブ取引に関する事項は、次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

①通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約 売建	1,141,727	—	△18,225	△18,225
	アメリカドル	473,661	—	△5,811	△5,811
	ユーロ	667,919	—	△12,413	△12,413
	その他の通貨	147	—	0	0
	買建	148	—	△0	△0
	アメリカドル	148	—	△0	△0
	合計	—	—	—	△18,225

(注) 1 時価の算定方法

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

②株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数先渡 売建	5,433	—	△284	△284
	株価指数オプション 売建	6,945 (0)	—	636	△636
	コール				
	買建 プット	19,473 (4,442)	2,444	570	△3,871
	合計	—	—	—	△4,792

(注) 1 ( ) 内にはオプション料を記載しております。

2 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

3 評価損益欄には、先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約	外貨建定期預金	62,895	—	(注)
合計			—	—	—

(注) 為替予約の振当処理を行っている為替予約は、ヘッジ対象である外貨建定期預金と一体として処理しております。

当該外貨建定期預金の時価は、62,895 百万円であります。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸付金	263	263	2
	固定金利受取/ 変動金利支払				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸付金	2,860	1,860	36
	固定金利受取/ 変動金利支払				
合計			—	—	39

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格を使用しております。

8. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、150百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は、150百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当する貸付金はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

9. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額並びに中間連結会計期間末における時価及び当該時価の算定方法の記載を省略しております。

10. 特別勘定の資産の額は、257,059百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	67,847百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,855 "
利息による増加等	6 "
契約者配当準備金繰入額	8,409 "
当中間連結会計期間末残高	67,408 "

12. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、11,123百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

15. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

16. 1株当たり純資産額は、51,736,503円81銭であります。

(中間連結損益計算書関係)

1株当たり中間純利益は、1,702,502円15銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	441,881百万円
現金及び現金同等物	441,881 〃

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	10,000	—	—	10,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2016年度末	2017年度上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	902,718	959,579
資本金等	297,112	313,462
価格変動準備金	18,970	20,320
危険準備金	20,822	20,537
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	151	154
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	225,683	256,033
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 17,587	△ 15,148
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,356	△ 2,896
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	149,835	148,834
負債性資本調達手段等	180,000	180,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 1,537	△ 1,493
その他	32,624	39,775
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6^2 + R_9^2) + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_8}$ (B)	197,822	200,847
保険リスク相当額 $R_1$	20,314	19,930
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,239	8,301
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	58,095	57,297
最低保証リスク相当額 $R_7$	7,767	5,976
資産運用リスク相当額 $R_3$	125,442	131,082
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,397	4,451
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	912.6%	955.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。  
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。また、関連情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

以 上